



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風  
コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務取締役

(氏名) 根来 紀行  
(氏名) 藤島 亘  
配当支払開始予定日

TEL 075-561-1112  
平成27年6月4日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,688	7.8	1,159	17.5	1,114	13.9	581	14.8
26年3月期	18,258	13.9	987	36.1	978	33.6	506	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,169百万円 (59.3%) 26年3月期 1,273百万円 (98.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.45	36.22	2.8	4.2	5.9
26年3月期	31.77	31.61	2.6	4.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,442	21,781	73.7	1,360.19
26年3月期	24,039	19,747	81.9	1,235.34

(参考) 自己資本 27年3月期 21,701百万円 26年3月期 19,687百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	710	△3,139	2,810	4,208
26年3月期	823	△441	△1,305	3,727

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	286	56.7	1.5
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	287	49.4	1.4
28年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		47.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,518	17.3	549	△42.2	468	△47.9	228	△64.1	14.34
通期	23,526	19.5	1,418	22.3	1,246	11.8	608	4.7	38.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	16,114,089 株	26年3月期	16,114,089 株
27年3月期	159,400 株	26年3月期	177,030 株
27年3月期	15,950,863 株	26年3月期	15,935,561 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,127	8.0	594	29.9	855	29.7	583	24.9
26年3月期	14,006	10.4	457	78.9	659	31.0	467	77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.60	36.38
26年3月期	29.33	29.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	24,715	72.6	18,016	72.6	17,944	72.6	1,124.71	
26年3月期	19,767	83.0	16,467	83.0	16,407	83.0	1,029.50	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,944百万円 26年3月期 16,407百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各地で多発する紛争、円安傾向や原油価格の急落などの外的要因のほか、消費税率の引き上げに際し、駆け込み需要とそれに伴う反動などの内的要因の影響を受けました。しかしながら景気は、政府の経済政策、日本銀行による金融緩和政策や、企業の活発な投資活動により、総じて回復基調をたどり、株価の上昇などもあって、個人消費も底堅く推移しました。

当歯科業界におきましては、歯科医療費は引き続き増加傾向にあり、国内歯科業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られます。しかしながら、事業環境の変化の波に乗るためには、多様化するニーズをつかみ、商品化につなげていくための努力を継続することが必須であると考えております。そのためには、投資による売上拡大と適正な利益を上げることが必要であり、これらを円滑に、かつ迅速に実施していく体制の整備は欠かせないものとなっています。

このような状況下において、当社グループは、着実に収益を上げることができる企業体質を構築するため、さまざまな施策を推進してまいりました。具体的には、新製品やCAD/CAM関連製品を市場に投入し、これらの製品が収益に大きく貢献しました。

また、当社がこれから大きく成長するためには、国内外における製造拠点の整備が喫緊の課題であるとの判断から、子会社である株式会社昭研の工場を新築・移転し、社名を「株式会社松風プロダクト京都」に改めたほか、株式会社滋賀松風においても義歯関連製品等を新たに製造するため工場を増設しました。さらに、ドイツの人工歯メーカーであるMerz Dental GmbH社の全株式を取得し、子会社化することを決定し、株式売買契約書を締結しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、19,688百万円と前期に比べ1,429百万円(7.8%)の増収となりました。

営業利益は、積極的な投資を行ったことにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収の効果もあり、1,159百万円と前期に比べ172百万円(17.5%)の増益となりました。

経常利益は、為替差益など営業外収益が減少したため、増益幅が縮小したものの、1,114百万円と前期に比べ135百万円(13.9%)の増益となりました。特別損失に売却予定である固定資産の減損損失などを計上した結果、当期純利益は、581百万円と前期に比べ75百万円(14.8%)の増益となりました。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、前期に投入した光重合型歯冠用硬質レジン「ソリデックス ハーデュラ」や歯科用高分子系仮封材料「PRG プロテクトシール」、デジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-II」が引き続き好調に推移したほか、CAD/CAM関連の新製品が売上げに寄与したことにより、前期比増収となりました。

海外におきましては、北米・中南米や中国を中心に各地域で堅調に推移し、さらに円安による為替の影響もあり、前期比増収となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、17,850百万円と前期比1,471百万円(9.0%)の増収となり、営業利益は1,153百万円と前期比227百万円(24.6%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業は、市場規模こそ緩やかな拡大を見せているものの、価格・品質を巡る競争は厳しいものになっております。当期は、初めて一般消費者向けに新規ジェルネイルシステム「by Nail Labo」を発売いたしました。また、ジェルネイルシステム「Presto Bambina」が売上げに寄与したものの、主力製品である「Nail de Dance」が減収になりました。

海外では、当社商品を取り扱う合弁会社を台湾に設立いたしました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、1,750百万円と前期比42百万円(2.4%)の増収となり、営業損失は24百万円の赤字(前期比49百万円の減益)となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。その他の事業の売上高は87百万円と前期比0.7百万円(0.8%)の増収となり、営業利益は22百万円と前期比6百万円(22.3%)の減益となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

② 次期の見通し

当社グループは創立100周年である平成34年には連結売上高500億円、連結営業利益75億円という高い目標を掲げ、その達成を目指して、将来につながる様々な施策を推進しております。

新たな中期経営計画の初年度となる次期の見通しにつきましては、新たに当社グループの一員となるMerz Dental GmbHや松風バイオフィックス株式会社が業績に貢献し、また、国内、海外ともに引き続き積極的な販売活動を展開することで、増収増益となる見込みであります。

次期の業績の見通しについては、次のとおりであります。

(全体の見通し)

(単位：百万円・%)

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	19,688	23,526	3,838	19.5
営業利益	1,159	1,418	258	22.3
経常利益	1,114	1,246	132	11.8
当期純利益	581	608	27	4.7

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業では、ディーラー向け営業活動と、ユーザー向け営業活動を両輪とする国内販売力や展示会・セミナーなどの販売促進活動を強化してまいります。また、海外拠点での市場の拡大を目指し、販売網の整備や販売・学術人員の増強を進めてまいります。

次期の売上高は、21,473百万円、当期比3,623百万円(20.3%)の増収、営業利益は1,322百万円、当期比168百万円(14.6%)の増益となる見込みであります。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業では、依然として厳しい市場環境が続くと予想されますが、開発・製造・販売を一体化させた事業基盤に立ち、国内市場を中心としつつ、アジア諸国などの海外市場に積極的に進出し、ネイル事業の拡大を図ってまいります。

次期の売上高は、1,957百万円、当期比207百万円(11.8%)の増収、営業利益は、増収効果などにより黒字転換し88百万円、当期比113百万円の増益となる見込みであります。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は94百万円、当期比6百万円(7.9%)の増収、営業利益は7百万円、当期比15百万円(66.9%)の減益を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成27年4月1日付の株式取得に伴う相手先への預け金の増加や、投資有価証券の時価上昇による増加などにより、前期末比5,402百万円増加し、29,442百万円となりました。

負債は短期借入金が増加したことにより、前期末比3,369百万円増加し、7,660百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比2,033百万円増加し、21,781百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.7%（前期末81.9%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、481百万円増加し、4,208百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	710	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△3,139	△2,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	2,810	4,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	100	△29
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△792	481	1,274
現金及び現金同等物の期首残高	4,520	3,727	△792
現金及び現金同等物の期末残高	3,727	4,208	481

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、710百万円のプラス（前期比113百万円の減少）となりました。これは主に税引等調整前当期純利益965百万円によるものであります。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,139百万円のマイナス（前期比2,698百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,950百万円や、株式取得に伴う預け金の預入による支出1,968百万円によるものであります。

#### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは2,810百万円のプラス（前期比4,115百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金による収入3,000百万円によるものであります。

#### （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	80.8	81.6	81.9	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.5	61.6	64.4	58.1	74.5
債務償還年数(年)	0.9	0.8	2.6	-	4.4
インデット・カバレッジ・レシオ(倍)	67.7	82.0	20.1	84.2	142.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円とあわせた年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の1株当たり年間配当金は、普通配当18円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は47.2%となる予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、「企業活動のあらゆる局面で、質を重視しつつ量的な成長・拡大をはかる」、また、「あらゆる変化を先取りし、積極的に挑戦する」ことを行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客のみなさまにご満足いただける製品を提供させていただき、また株主のみなさまのご信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、当社創立100周年（平成34年3月期）の連結売上高500億円、連結営業利益75億円の達成を長期的な目標と掲げ、そこへ向けての取り組み課題や進むべき道筋を明確にし、次期から始まる第二次中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画では3年後の平成30年3月期のグループ売上高285億円を目指しており、これを実現するための経営指標として、世界各地の需要・ニーズに適合した新製品の開発・投入による新製品売上高比率15%（※1）以上の維持、海外事業の拡大方針に基づいた海外売上高比率50%（※2）を目指しております。

※1 当社売上高に占める最近3年間に発売した新製品の売上高構成比率

※2 連結売上高に占めるデンタル関連事業の海外売上高の構成比率

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが新たに長期的な目標として掲げた、「連結売上高500億円、連結営業利益75億円」の達成、及びそこへ至る新たな中期経営計画で目標として掲げた、「3年後連結売上高285億円」を目指すため、当社グループは次の7つの項目を目標達成のための重要な戦略と位置づけております。

- 地域の需要・ニーズに適合した新製品の開発・投入
- 販売網の整備
- 販売拠点の整備
- 国内外学術ネットワークの構築
- コストダウン、生産量の拡大に対応した生産拠点の再配置、海外生産の拡大
- 海外展開を積極的に推進するための人材育成・確保
- 資金需要の拡大に対応するための資金調達

### (4) 会社の対処すべき課題

為替の円安傾向や消費税率の引き上げといった、国民の負担を重くする要因は、原油価格の大幅な下落などである程度相殺され、企業業績や消費者の購買力の回復傾向は次第に鮮明になりつつあります。しかしながら、当社が安定して相応の利益を上げられる状況には至っていないと認識しております。そのような状況のもと、当社は中期経営計画の3年目であった平成27年3月期において掲げた売上目標を達成し、新たな中期経営計画のもとで、創立100周年である平成34年には連結売上高500億円、連結営業利益75億円の目標達成を期して、さらなる成長に向かって、さまざまな施策を推進してまいります。

具体的には、平成27年3月期において、当社の子会社である「株式会社滋賀松風」、「株式会社松風プロダクツ京都」の2社で工場を新築したほか、歯科用インプラントシステム及び関連機器の販売会社である「松風バイオフィックス株式会社」を平成27年4月1日付で設立することを決定しました。また、ドイツにおいて「Merz Dental GmbH」社の全株式を取得し、同社を松風グループに迎え入れることとするなど、国内外における事業展開を活発に展開するための足場を築きました。

今期は、これらの投資に見合った利益を確実に上げることに重点を置き、グループのシナジー（相乗効果）を高めることが最優先課題であると考えております。

ネイル関連事業においても、台湾で合弁会社を設立するなど、着々と販売基盤の整備を進めており、今後も成長著しいアジアの市場において営業力の強化を図ってまいります。

その他の事業においても、きめ細かい営業活動を通じて、安定的に利益を得られる体制の構築を進めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,266	4,724
受取手形及び売掛金	2,910	2,673
有価証券	117	36
商品及び製品	2,803	3,484
仕掛品	615	674
原材料及び貯蔵品	750	781
繰延税金資産	591	588
預け金	-	1,968
その他	339	776
貸倒引当金	△96	△81
流動資産合計	13,298	15,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,544	7,705
減価償却累計額	△4,175	△4,402
建物及び構築物(純額)	2,369	3,302
機械装置及び運搬具	2,856	3,080
減価償却累計額	△2,150	△2,389
機械装置及び運搬具(純額)	706	691
土地	2,050	1,933
建設仮勘定	382	51
その他	2,984	3,166
減価償却累計額	△2,612	△2,629
その他(純額)	372	536
有形固定資産合計	5,881	6,516
無形固定資産	161	229
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	5,278
繰延税金資産	54	46
退職給付に係る資産	551	1,065
その他	480	689
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	4,698	7,070
固定資産合計	10,741	13,816
資産合計	24,039	29,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501	660
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	-	8
未払法人税等	356	136
役員賞与引当金	53	60
その他	1,890	1,645
流動負債合計	2,801	5,510
固定負債		
長期借入金	-	111
繰延税金負債	440	1,065
退職給付に係る負債	110	106
その他	939	867
固定負債合計	1,490	2,150
負債合計	4,291	7,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,697	10,102
自己株式	△162	△146
株主資本合計	18,586	19,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	2,082
為替換算調整勘定	43	340
退職給付に係る調整累計額	88	271
その他の包括利益累計額合計	1,101	2,693
新株予約権	60	72
少数株主持分	-	8
純資産合計	19,747	21,781
負債純資産合計	24,039	29,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,258	19,688
売上原価	8,229	8,598
売上総利益	10,028	11,089
販売費及び一般管理費	9,041	9,929
営業利益	987	1,159
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	55	62
会費収入	121	126
為替差益	88	32
その他	74	70
営業外収益合計	359	305
営業外費用		
支払利息	9	5
売上割引	161	161
当社主催会費用	152	157
その他	43	24
営業外費用合計	367	349
経常利益	978	1,114
特別利益		
固定資産売却益	-	16
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20
減損損失	-	144
特別損失合計	-	165
税金等調整前当期純利益	978	965
法人税、住民税及び事業税	465	367
法人税等調整額	7	20
法人税等合計	472	387
少数株主損益調整前当期純利益	506	577
少数株主損失(△)	-	△3
当期純利益	506	581

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	506	577
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	324	1,113
為替換算調整勘定	442	295
退職給付に係る調整額	-	182
その他の包括利益合計	767	1,592
包括利益	1,273	2,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273	2,173
少数株主に係る包括利益	-	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	9,495	△169	18,377
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,474	4,576	9,495	△169	18,377
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
当期純利益			506		506
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	7	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	201	6	208
当期末残高	4,474	4,576	9,697	△162	18,586

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	644	△398	—	245	39	—	18,662
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	644	△398	—	245	39	—	18,662
当期変動額							
剰余金の配当							△302
当期純利益							506
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	442	88	855	20	—	876
当期変動額合計	324	442	88	855	20	—	1,085
当期末残高	968	43	88	1,101	60	—	19,747

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	9,697	△162	18,586
会計方針の変更による累積的影響額			114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,474	4,576	9,811	△162	18,700
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
当期純利益			581		581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	16	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	291	15	307
当期末残高	4,474	4,576	10,102	△146	19,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	968	43	88	1,101	60	—	19,747
会計方針の変更による累積的影響額							114
会計方針の変更を反映した当期首残高	968	43	88	1,101	60	—	19,861
当期変動額							
剰余金の配当							△287
当期純利益							581
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,113	296	182	1,592	11	8	1,612
当期変動額合計	1,113	296	182	1,592	11	8	1,919
当期末残高	2,082	340	271	2,693	72	8	21,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	978	965
減価償却費	656	783
減損損失	-	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	203	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△304	△77
受取利息及び受取配当金	△75	△75
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	△0	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△172	306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170	122
その他	131	△248
小計	984	1,237
利息及び配当金の受取額	76	74
利息の支払額	△9	△4
法人税等の支払額	△227	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,074	△819
定期預金の払戻による収入	1,061	1,647
有価証券の取得による支出	△110	△33
有価証券の償還による収入	360	121
有形固定資産の取得による支出	△616	△1,950
有形固定資産の売却による収入	0	36
無形固定資産の取得による支出	△83	△89
投資有価証券の取得による支出	-	△88
貸付けによる支出	△19	△12
貸付金の回収による収入	11	11
預け金の預入による支出	-	△1,966
その他	28	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△3,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	3,000
短期借入金の返済による支出	△980	-
リース債務の返済による支出	△21	△33
長期借入れによる収入	-	119
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△302	△287
ストックオプションの行使による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△792	481
現金及び現金同等物の期首残高	4,520	3,727
現金及び現金同等物の期末残高	3,727	4,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業(工業用材料・機器の製造販売)から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。



当該変更により従来の方法に比べて、連結会計年度の「デンタル関連事業」のセグメント利益が17百万円増加し、「その他の事業」のセグメント利益又は損失(△)が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,378	1,792	87	18,258	—	18,258
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	4	5	△5	—
計	16,379	1,793	91	18,263	△5	18,258
セグメント利益	925	24	29	979	7	987
セグメント資産	17,496	1,070	81	18,648	5,390	24,039
その他の項目						
減価償却費	626	30	3	659	△2	656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,241	39	0	1,282	—	1,282

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額5,390百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	17,850	1,750	87	19,688	—	19,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	5	5	△5	—
計	17,850	1,750	93	19,694	△5	19,688
セグメント利益又は損失(△)	1,153	△24	22	1,150	8	1,159
セグメント資産	21,748	1,199	164	23,112	6,330	29,442
その他の項目						
減価償却費	738	35	12	785	△2	783
減損損失	125	—	19	144	—	144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,211	65	107	2,383	△732	1,650

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額6,330百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。その結果、「デンタル関連事業」及び「その他の事業」セグメントにおいて、連結子会社株式会社松風プロダクツ京都の本社・本社工場移転に伴い、処分予定の旧本社・本社工場の土地及び建物等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記のとおりであります。

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額	連結財務諸 表計上 額
減損損失	125	—	19	144	—	144

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.34円	1,360.19円
1株当たり当期純利益金額	31.77円	36.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.61円	36.22円

(注)1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8.25円、1株当たり当期純利益金額は1.10円及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1.09円それぞれ増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	506	581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	506	581
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,935	15,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	82	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,747	21,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	60	80
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,687	21,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,937	15,954

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会においてMerz Dental GmbHの発行済株式100%を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年4月1日付けで全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Merz Dental GmbH

事業の内容 ドイツにおける歯科用器材の製造・販売等

②企業結合を行った主な理由

Merz Dental GmbH (以下、Merz Dental)は、ドイツを代表する人工歯メーカーであり、高級歯分野における高いブランド力、ドイツにおける直販ルート、人工歯及び周辺材料を中心としたドイツ国内の生産拠点を有している企業であります。Merz Dentalが当社グループに加わることにより、ドイツ、日本のみならず世界中に展開可能なより高品質の人工歯開発、ヨーロッパ全域における顧客ニーズにより迅速に対応できる生産体制、また販売面においては当社製品の販売網の整備・拡充などへの活用、一方でMerz Dentalの製品を、当社の海外ネットワークを通じて販売していくことが可能となるなどのシナジーが創出されると判断し、今回の取得を決定しました。

③企業結合日

平成27年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(概算額) 15,106千ユーロ(1,968百万円)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。